

【基本施策の目的】



地域住民みんなが支え合って共に生きるといふ共通認識を持ち、地域で安心して暮らすことができる環境・仕組みを整えます。





【基本施策の今後の優先度】

大

地域包括ケアを推進するためには、組織横断的な取組を行うことが必要である。基本施策の指標値の更なる改善を目指し、支え合いいきいきポイント推進事業の本格実施等を進める予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「大」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
地域福祉活動に参加している市民の割合	%	実績	15.9	15.5	15.5	16.1	担い手の高齢化などにより、既存のボランティア活動を継続する事が困難になる傾向と、サロン活動を代表に「支える側」と「支えられる側」といった固定的な関係ではない新しい視点に立った地域福祉活動への参加が広がる傾向が、同時にあるため、実績も横ばい状態にあると考える。 ボランティア活動への参加意向は高いため、今後の地域福祉活動への意識の醸成により、実績値の上昇が期待できるものと考ええる。	既存のボランティア活動の継続支援を行いつつ、福祉教育の充実、ボランティア勉強会の継続、支え合いいきいきポイント推進事業の導入などにより、参加機会提供、意識醸成を図り、新たな参加者の発掘に努める。
		目指す方向性						
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	%	実績	61.1	58.0	56.3	57.3	高齢者世帯や介護認定者、障がいのある人の増加などから、日々の生活に不安がある方が増加していると考ええる。また、地域づくりに関心のある市民の割合の減少からも地域の絆の希薄化が推測され、方向性は下降傾向にあると考える。地域の支え合いのネットワークづくり、活動づくりの進展が今後の方向性上昇へつながるものと考ええる。	既存の活動をベースに地域住民を中心としたネットワークづくりとそれを支える専門職の連携体制の推進、支え合いいきいきポイント推進事業の活用などにより、地域の支え合い活動の充実化を図る。
		目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 地域福祉活動に参加する担い手を育成・確保します	ボランティアセンターへの相談件数	件	実績	1,639 (H26年度)		2,101	2,700	相談件数は近年上昇傾向にあり、ボランティアへの参加意欲とサービス需要が高まっていると考える。ボランティアセンター登録者からの相談が多く、センターが活動の相談窓口、情報発信地として認知されていることが判る。登録人数は減少傾向にあるが、登録者の活動件数は、横ばいであり、適切なサポートが行われていると考える。	今後も引き続き、ボランティア啓発やボランティア体験等のサービスを提供していく。
			目指す方向性						
	ボランティアセンター登録者数	人	実績	4,829	4,543	4,299	3,991	平成23年度末の4,834人をピークに、登録者の高齢化もあり、登録者数は減少傾向にある。(H28は民生委員の保険登録なしによる減数が大きい)ジュニア奉仕団、婦人奉仕団の登録者数減少もあったが、登録グループ数、活動件数については横ばいの状態である。ボランティア活動も多岐に渡り、センターに登録することなく、活動を展開する人(サロン、認知症サポーター、企業ボランティアなど)たちも増えているため、今後の減少も見込まれる。	新たな担い手の発掘、育成を目指し、福祉実践教室の開催、ジュニア奉仕団、ココボラの支援など若者のボランティア活動を支援を中心に、ボランティア精神の醸成を図る。また養成講座の見直しなど普及啓発の手法を検討する。また、センター登録の案内について、広報、チラシ等を活用し、広く呼び掛けていく。
			目指す方向性						
2 地域福祉活動を普及・拡大するための仕組みを整えます	地域福祉推進基礎組織の設立数	団体	実績	0	0	0	0	ふくし座談会の開催などを通して働きかけを行っているが、地域協議会福祉部会の設立には至っていない。しかし、地域福祉の活動量は増えているので、今後は、地域協議会福祉部会の定義を定め、ふくし座談会を継続し、地域協議会福祉部会の設立推進を行う。	これまでのふくし座談会で蓄積された課題等を踏まえ、具体的な活動の実践に向けたふくし座談会を各小学校区単位で年2回以上開催し、その活動を通じた地域協議会福祉部会を構築し、組織設立数を増やしていく。 設立目標:8箇所(平成30年度)
			目指す方向性						
	災害時避難行動要支援者台帳の登録者数	人	実績	924	2,218	2,327	2,395	要介護認定時、障害者手帳等の交付時に併せて、台帳登録への同意を呼び掛けた。介護認定者等については増加傾向にあるため、今後台帳登録者も増加するものと考えられる。	地域で台帳登録者を含めた防災訓練をするなど、台帳が活用され、地域の見守り体制構築が進むよう、その活用について、個々の地域と検討を行う。
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	事務事業等の見直し内容
3 地域福祉活動団体などを支援します	ふれあいいきいきサロンの数	団体	実績	22	29	35	49	協働提案事業化制度で、市民団体である「結いのまちづくり応援隊」と連携し、地域に出向いたこと、サロン連絡会、サロンボランティア養成講座など、サロンの増設、機能強化に向けた取組みを推進したため、増加した。	既存サロンの担い手向けの勉強会の開催、介護予防の拠点、移動販売の検討、専門職の派遣などを行い、サロンの付加価値を高める。
			目指す方向性	➔					
	ふれあいセンターの利用者数	人	実績	35,880	36,340	35,984	35,088	利用件数は増加しているが、利用者数は前年度より減少している。和室及び大会議室の利用人数が減少しており、個々の団体の会員数の減少、イベント等が減ったこと、また、市民センターやコミュニティセンターを拠点として活動されていることが要因と想定する。	引き続き指定管理者による適正な管理運営をしてもらう。また、福祉団体やボランティア団体等の長が集まる際に会議室の利用についての周知を図るよう指導するとともに、社会福祉協議会のホームページや社協だよりにて周知を図るよう指導する。
			目指す方向性	➔					

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	ボランティア活動等助成事業について、社会福祉基金からの取崩しにより財源を捻出しているため、一般財源の縮小、廃止には当たらないものとする。ただし、社会福祉基金の積み上げはこまき応援寄附金によるものであり、近年残額減少の傾向が著しく、今後、一般財源からの繰入を行わないためにも、ボランティア活動等助成事業(社協への補助金)のあり方を精査し社協自主財源比率増によるボランティアセンター運営、事業実施を促す。
		展開方向2	災害見舞金等支給事業については、施策の目的に対する影響度は無いものの、削減、廃止するに相応しくないものとする。 要支援者台帳管理事業については、台帳の作成・管理、地域との調整等について、予算計上がなく、一般事務事業の範囲で行っているため、今後新たな事業展開が行われる際に、増額が予想される。 生活困窮者自立支援事業については、経費の4分の3が国費負担、4分の1が市費(一財)負担となるが、経費の見直し等を行い、事業費の一部金額を削減する。
		展開方向3	ふれあいセンター施設管理事業については、管理運営に係る経費の見直しを行い、事業費の一部金額を削減する。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	支え合いいきいきポイント推進事業は、地域における支え合い助け合い活動の担い手を増やすとともに、高齢者のいきいきづくりや地域経済の活性化につながるものである。平成29年度からの事業実施であるが、まずは、地域における支え合い助け合い活動の参加者数を増やし活動の裾野を広げるため、資源投入量を増加することが必要であるとする。 平成30年度は地域ポイントの本格実施を見据え、同ポイント分を増額するものである。 【平成30年度】 8 報償費(ポイント還元品料) サロン・・・30ヶ所×5千円×12名=1,800千円 地域・・・2協議会×5千円×10名=100千円 合計1,900千円(前年度比100千円増) 【介護保険特別会計:1,520千円、一般会計:380千円】 ※対象者の割合から算出・・・65歳以上(8割)、65歳未満(2割)
		展開方向2	地域福祉推進事業について、第3次地域福祉計画策定完了を持って、一般会計内の中事業からはH29年度より廃止となった。 ただし、展開方向の目的達成に必要な事業を介護保険特別会計内で予算計上し、生活支援体制整備事業においては、生活支援コーディネーターを増員するなど、事業の充実を図った。(平成29年度から生活支援コーディネーターを2名→4名とし、2名増員した。)
		展開方向3	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。